

## 2008年6月（第85回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2008年6月4日～6月13日

調査対象：2008年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(550名)および各地経済同友会代表幹事(87名)

計637名

集計回答数：224名(回答率=35.2%)〔製造業76名、非製造業148名〕

〔(社)経済同友会会員174名、各地経済同友会代表幹事50名〕

\* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### ・景気判断

##### (1) 景気の現状について

「緩やかに後退している」(50.7%)が前回比24.6ポイント増と大幅に増加した。「緩やかに後退している」「後退している」の合計は58.8%となり、2002年3月調査以来の水準に。

##### (2) 今後の見通しについて

「緩やかに後退する」(48.9%)が最も多く、「横ばい状態が続く」(31.4%)が続いた。「緩やかに後退する」「後退している」の合計は59.2%となり、現状判断と同様の結果となった。理由としては、「個人消費の減少」が最も多かった。

#### ・企業業績、設備投資等

##### (1) 売上高および経常利益

4-6月期につき、製造業・非製造業とも減益見通しが大きく増加した。

##### (2) 設備投資計画

製造業は増額見通しがやや増加した。

#### ・トピックス

##### 成長率の見通し

日本経済の2008年度の成長見通しは、3月調査時に比べて中央値が0.3ポイント低下し、平均値は1.22%となった。また、2009年度の見通しは平均値1.42%となった。

##### 米国経済の見通し

米国経済がサブプライムローン問題の影響を脱するのは、「2009年前半」(36.8%)が最も多く、成長見通しの平均値は2008年1.27%、2009年1.67%となった。

##### 中国経済の見通し

中国経済の2ケタ成長は、「2008年末までに終わる」(37.2%)が最も多く、「2010年末まで」(25.1%)、「2009年末まで」(23.3%)が続いた。

##### 資源・エネルギー価格の動向

価格動向については、「上昇傾向が続き、ゆるやかに価格が上昇する」(42.9%)が最も多く、「上昇傾向が続き、急速な価格高騰も考えられる」(36.1%)が続いた。価格上昇の業績への影響については、製造業で「既に経営へ影響が出ており、影響も大きい」(61.8%)が最も多く、2005年6月調査の26.2%より大幅に上昇した。また、価格転嫁の実施状況は、2005年6月調査に比べ、「価格転嫁が十分できていないため、利益が減少している」(製造業57.6%、非製造業46.5%)が大幅に上昇した一方、「価格転嫁は十分できていないが、他の企業努力もあわせ、仕入れ価格の上昇は吸収できている」(製造業33.3%、非製造業47.7%)は大幅に減少した。

##### 女性管理職について

女性管理職の割合は「1～5%」が最も多く(60.6%)、5年後に望ましいと考える水準は「10～30%未満」(38.9%)が最も多かった。

##### 温暖化防止について

本社ビルや支店等のオフィス分野での温暖化ガス排出量について、51.6%が測定(推計)を行っているという回答。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

図表1

全体(回答数223人)(社)経済同友会(173人)各地代表幹事(50人)

調査時点	全 体					(回答比%)	
	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	(社)経済同友会	各地代表幹事
拡大している	1.8	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	80.8	75.3	53.4	20.3	3.1	4.0	0.0
横ばい状態が続いている	15.6	22.9	36.1	50.7	37.7	39.3	32.0
緩やかに後退している	1.3	1.3	7.9	26.1	50.7	50.9	50.0
後退している	0.4	0.0	1.6	2.4	8.1	5.8	16.0
その他	0.0	0.0	0.5	0.5	0.4	0.0	2.0

図表2

製造業

(回答数76人)

(回答比%)

	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6
拡大	84.9	87.5	86.1	78.5	54.3	21.3	0.0
横ばい状態	15.1	12.5	13.9	19.0	37.1	46.7	38.2
後退	0.0	0.0	0.0	2.5	8.6	30.7	61.8

非製造業

(回答数147人)

(回答比%)

	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6
拡大	81.9	85.6	80.7	74.3	53.7	19.7	4.8
横ばい状態	18.1	12.9	16.6	25.0	35.5	53.0	37.4
後退	0.0	1.5	2.8	0.7	9.9	27.3	57.1

(社)経済同友会

(回答数173人)

(回答比%)

	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6
拡大	88.5	87.2	87.1	78.0	57.9	23.2	4.0
横ばい状態	11.5	11.5	12.9	20.8	33.1	49.0	39.3
後退	0.0	1.3	0.0	1.2	9.0	27.1	56.6

各地経済同友会代表幹事

(回答数50人)

(回答比%)

	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6
拡大	68.3	83.9	68.5	69.0	41.3	11.5	0.0
横ばい状態	31.7	16.1	24.1	29.3	45.7	55.8	32.0
後退	0.0	0.0	7.4	1.7	10.9	32.7	66.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2008年後半(7月～12月)の景気見通しと主要な経済指標について

(1) 2008年後半(7月～12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表3

全体(回答数223人)(社)経済同友会(173人)各地代表幹事(50人)

回 答	全 体				(回答比%)	
	現状判断	07/12月時*	08/3月時*	今後の見通し	(社)経済同友会	各地代表幹事
拡大する	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	3.1	32.5	15.5	8.5	9.2	6.0
横ばい状態が続く	37.7	41.9	49.8	31.4	32.4	28.0
緩やかに後退する	50.7	22.0	31.4	48.9	49.1	48.0
後退する	8.1	1.6	2.4	10.3	8.7	16.0
その他	0.4	1.6	1.0	0.9	0.6	2.0

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

\*注)07/12月時の回答は08年1月-6月、08/3月時の回答は08年4月-9月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで)。

図表4

全体(回答数217人)(社)経済同友会(167人)各地代表幹事(50人)

調査時点		(回答比%)		
		全 体	(社)経済同友会	各地代表幹事
2008/6	増加	2.3	2.4	2.0
	減少	37.3	39.5	30.0
設備投資	増加	1.8	2.4	0.0
	減少	69.1	65.9	80.0
個人消費	増加	0.0	0.0	0.0
	減少	3.2	1.8	8.0
政府支出	増加	1.8	1.8	2.0
	減少	18.9	19.8	16.0
住宅投資	増加	11.1	11.4	10.0
	減少	27.6	30.5	18.0
輸出		12.0	12.0	12.0
その他				

今回調査より根拠項目を変更したため、時系列の比較は記載していない。

(3) 対ドル円相場: 2008年12月末値

< 参考 > 2008年6月3日 終値1ドル = 104.24 - 26円

図表5

回答数221人 (回答比%)

	90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円 以上
今回	0.0	0.5	9.0	51.6	32.1	5.0	1.8	0.0
前回	0.0		0.5	16.4	69.6	11.6	2.0	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2008年12月末値

< 参考 > 2008年6月3日 終値14,209円17銭

図表6

回答数221人 (回答比%)

	11,000円 未満	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 以上
今回	0.5	0.5	4.1	17.2	34.4	36.7	6.3	0.5	0.0	0.0
前回	0.0	0.5	4.8	33.8	46.9	13.1	1.0	0.0		

・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

図表7(1)

全 体		増 収	横ばい	減 収	(回答比%)
<見込み>	【売上高】				
	2008年4-6月期見込み	37.4	37.4	25.2	
	前回予想	42.9	42.9	14.3	
<予想>	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年4-6月期見込み	28.8	31.8	39.4	
	前回予想	32.7	45.2	22.0	
<見込み>	【売上高】	増 収	横ばい	減 収	
	2008年7-9月期予想	34.6	44.9	20.5	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
<予想>	2008年7-9月期予想	23.2	45.5	31.3	

図表7(2)

製造業		増 収	横ばい	減 収	(回答比%)
<見込み>	【売上高】				
	2008年4-6月期見込み	45.1	28.2	26.8	
	前回予想	45.8	34.7	19.4	
<予想>	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年4-6月期見込み	31.0	21.1	47.9	
	前回予想	36.4	37.9	25.8	
<見込み>	【売上高】	増 収	横ばい	減 収	
	2008年7-9月期予想	42.3	33.8	23.9	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
<予想>	2008年7-9月期予想	25.4	36.6	38.0	

図表7(3)

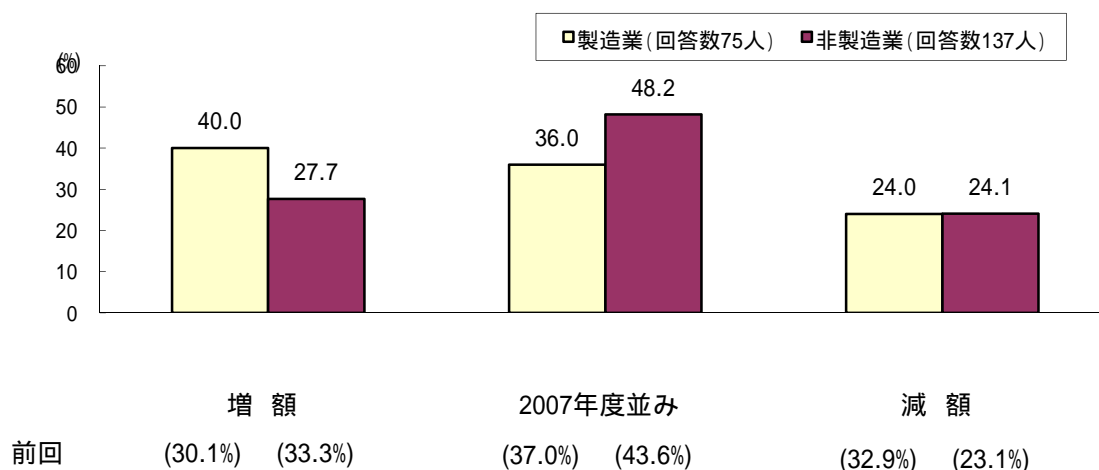
非製造業		増 収	横ばい	減 収	(回答比%)
<見込み>	【売上高】				
	2008年4-6月期見込み	33.3	42.2	24.4	
	前回予想	41.0	47.9	11.1	
<予想>	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
	2008年4-6月期見込み	27.6	37.8	34.6	
	前回予想	30.4	50.0	19.6	
<見込み>	【売上高】	増 収	横ばい	減 収	
	2008年7-9月期予想	30.6	50.7	18.7	
	【経常利益】	増 益	横ばい	減 益	
<予想>	2008年7-9月期予想	22.0	50.4	27.6	

(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2008年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2008年度)は2007年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表8



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

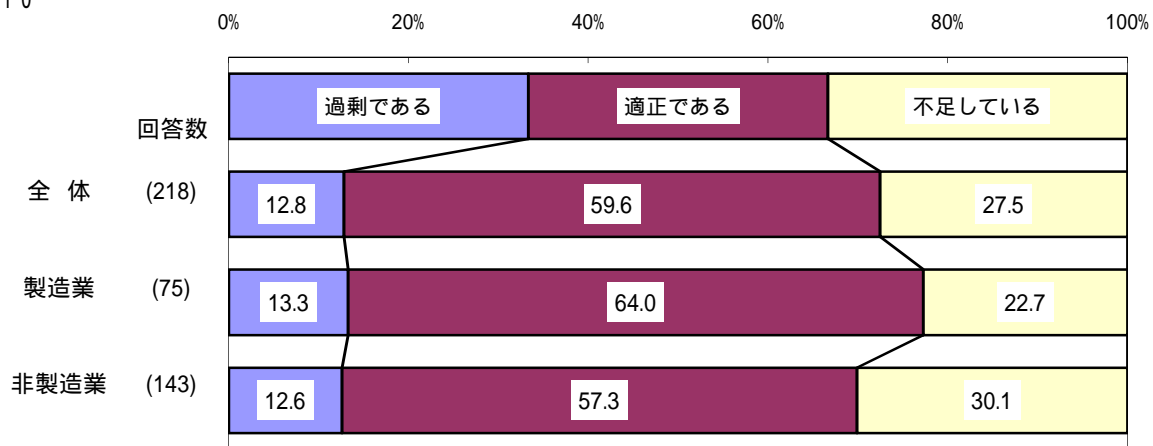
減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

図表9

	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
<b>増額</b>						
製造業(回答数52人)	51.9	21.2	44.2	17.3	21.2	1.9
非製造業(回答数96人)	35.4	24.0	24.0	9.4	41.7	6.3
<b>減額</b>						
製造業(回答数30人)	50.0	20.0	30.0	6.7	23.3	13.3
非製造業(回答数68人)	19.1	33.8	14.7	2.9	39.7	7.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。  
 (1) 全体として、雇用人員は

図表10

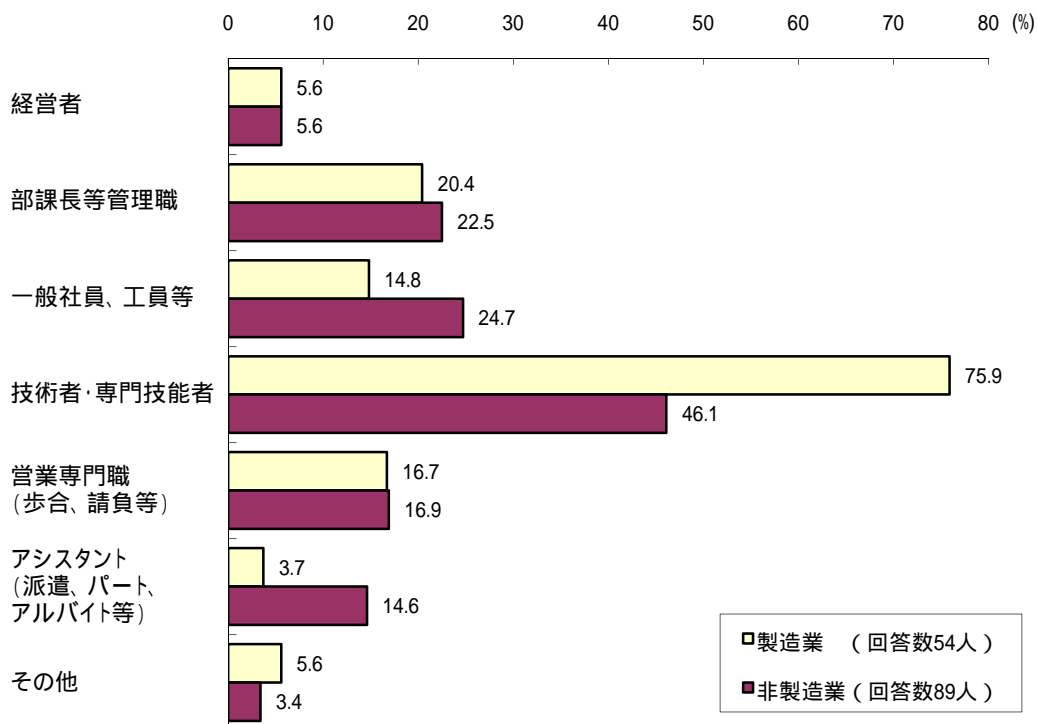


(回答比%)

調査時点		2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6
全体	過剰である	9.0	9.4	11.9	11.3	12.8
	適正である	55.0	55.8	56.2	60.1	59.6
	不足している	36.0	34.8	31.9	28.6	27.5
製造業	過剰である	10.0	16.5	14.3	15.8	13.3
	適正である	66.3	68.4	67.1	65.8	64.0
	不足している	23.8	15.2	18.6	18.4	22.7
非製造業	過剰である	8.5	5.5	10.4	8.7	12.6
	適正である	48.6	49.0	49.6	56.7	57.3
	不足している	43.0	45.5	40.0	34.6	30.1

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

図表11



## トピックス

### 1. 経済見通しについて伺います。

(1) 5月16日に公表された2008年1 - 3月期の日本の実質GDP成長率は前期比0.8%増(2007年10 - 12月期は同0.6%)となり、2007年度の実質GDP成長率は1.5%となりました。

2008年度、2009年度の日本の実質GDP成長率は、何%になるとお考えですか。

図表12

< 国内GDP成長率の見通し >

	2008年度	2009年度
回答数	221	218
平均値	1.22%(1.51%)	1.42%
中央値	1.2%(1.5%)	1.5%

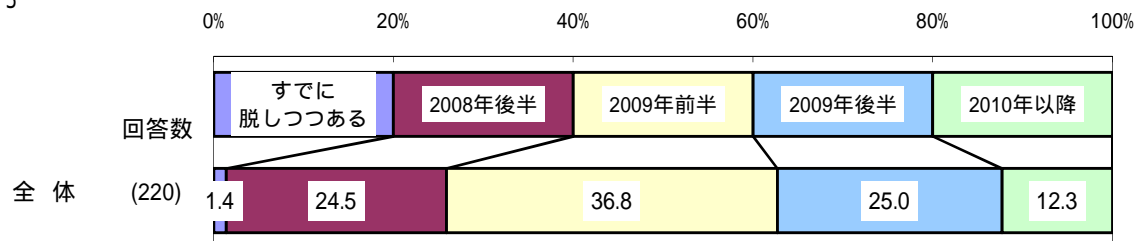
カッコ内は2008年3月調査時の値

(2) 2008年1 - 3月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率0.9%となり、17年ぶりに2・四半期連続の1%割れとなりました。その原因として、資源価格の高騰とサブプライムローン問題による金融市場の混乱が挙げられています。

(2 - イ) 住宅市場の価格下落が底を打ち、米国市場がサブプライムローン問題の影響を脱するのは、いつ頃になるとお考えですか。

すでに脱しつつある	2009年後半
2008年後半	2010年以降
2009年前半	

図表13



(2 - ロ) 2008年、2009年の米国の実質GDP成長率は、何%程度になるとお考えですか。

なお、5月10日付のBlue Chip Economic Indicatorsにおける、民間調査機関等のコンセンサスは2008年1.4%、2009年2.0%でした。

図表14

< 米国GDP成長率の見通し >

	2008年	2009年
回答数	217	212
平均値	1.27%(1.54%)	1.67%
中央値	1.3%(1.5%)	1.7%

カッコ内は2008年3月調査時の値

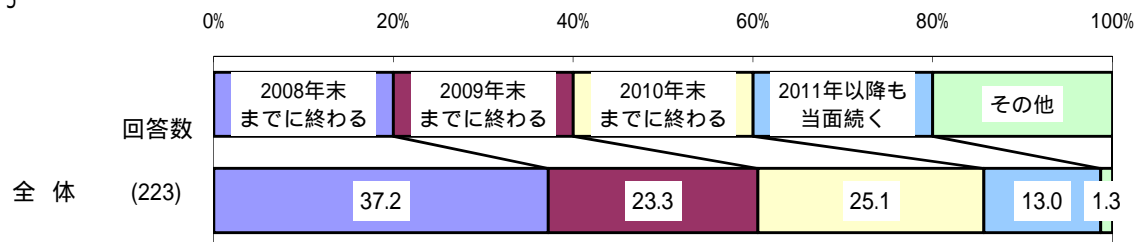


(3) 前回(2008年3月)の景気定点観測アンケートによる調査では、米国経済の失速と世界経済の減速との連動性は引き続き高いとの答えが多くみられました(57.4%)。米国経済の失速は、新興国の経済にも影響を与えるものと思われる。このことに関連して伺います。

(3 - イ) 2007年の実質GDP成長率が11.9%と、依然として2ケタ成長を続けている中国経済ですが、現在の前年比10%を超える高いGDP成長率はいつ頃まで続くとお考えですか。  
 なお、北京五輪は2008年8月、上海万博は2010年5 - 10月に開催されます。

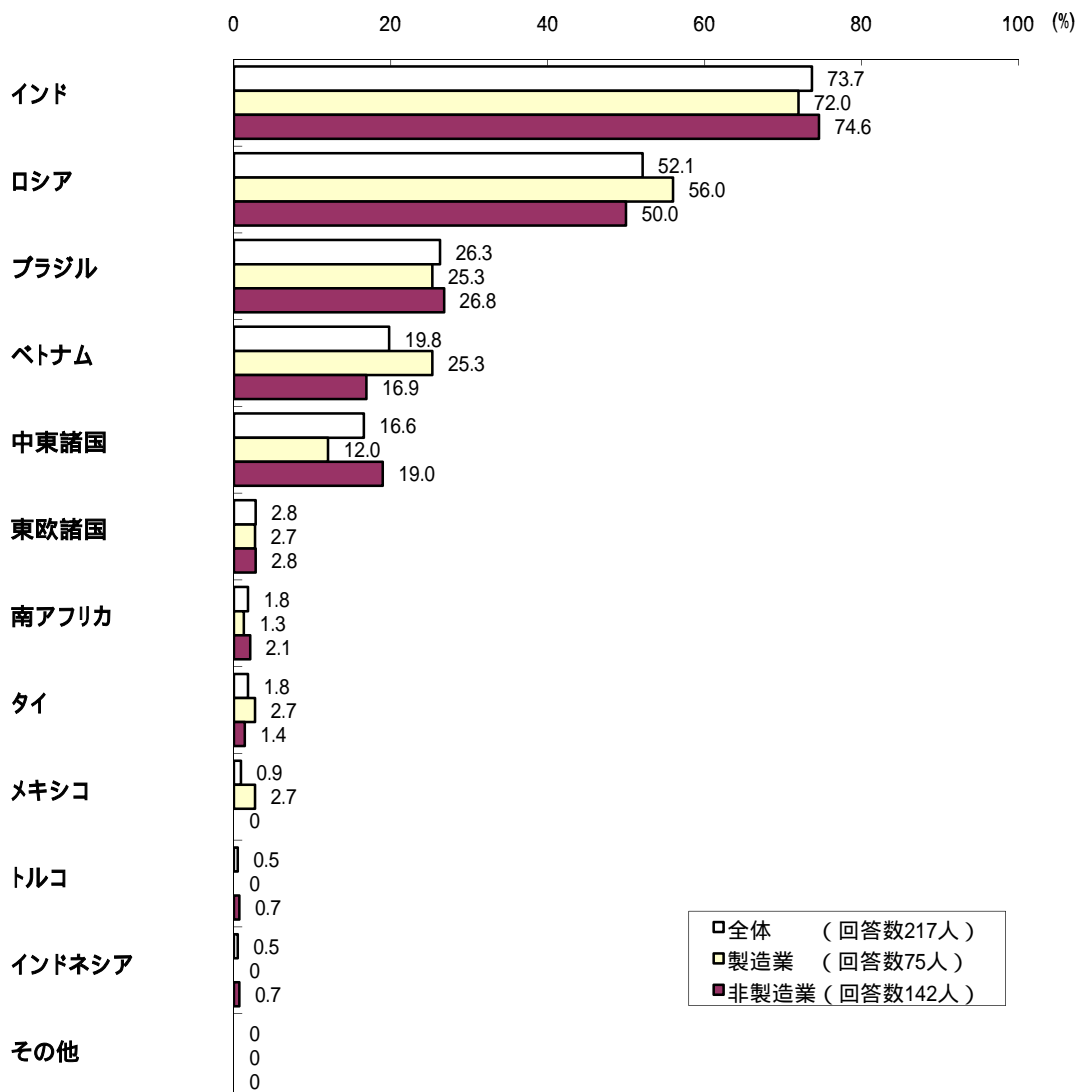
2008年末までに終わる  
 2009年末までに終わる  
 2010年末までに終わる  
 2011年以降も当面続く  
 その他

図表15



(3 - ロ) 中国以外にも、多くの新興国で高い経済成長が続いています。今後、高成長が期待できる国を下記の中からお選びください(2つまで)。

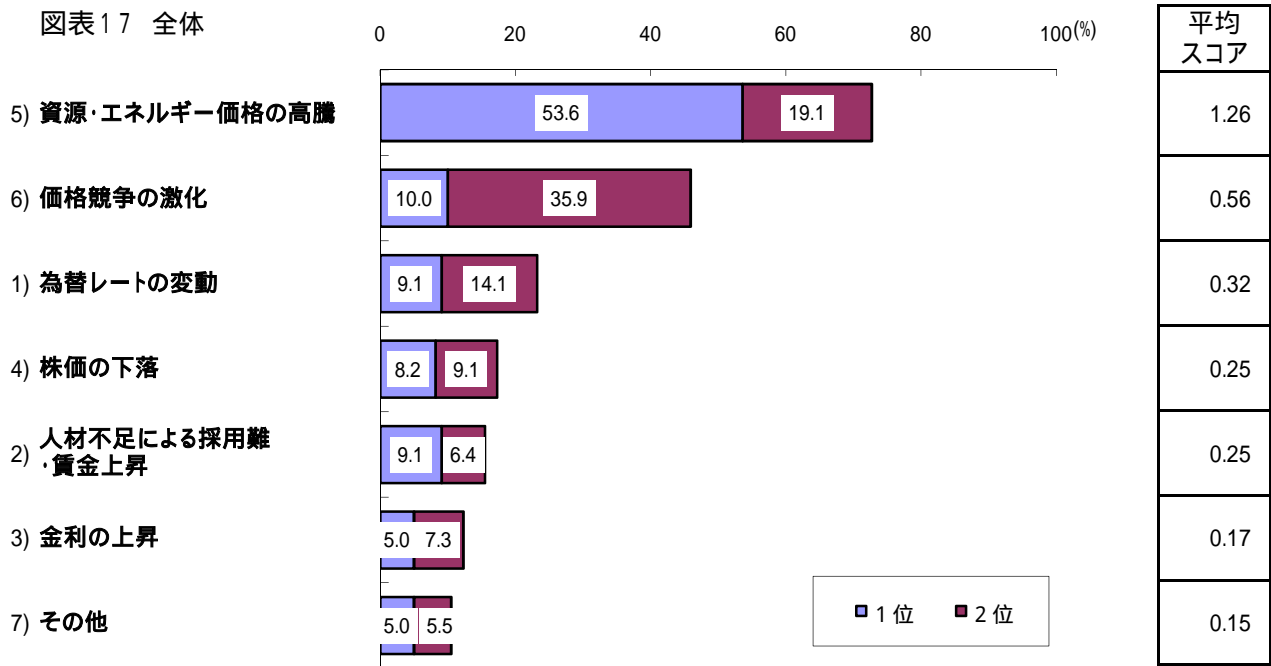
図表16



2. 経営環境について伺います。

(1) 当面の経営を行う上で、特に懸念されている要因について、下記の中から優先順位の高い順に2つお選びください。

図表 17 全体



回答数：全体=220人

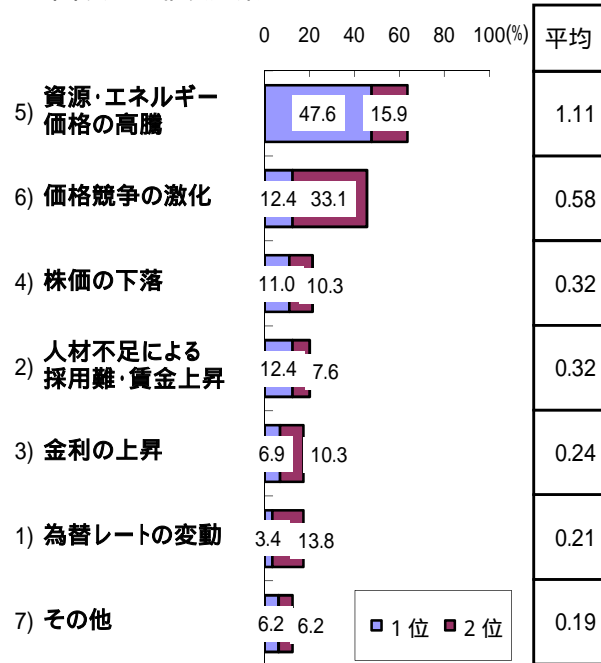
注) 平均スコアは、1位：2点、2位：1点として算出

図表 18 製造業



回答数：製造業=75人

図表 19 非製造業



回答数：非製造業=145人

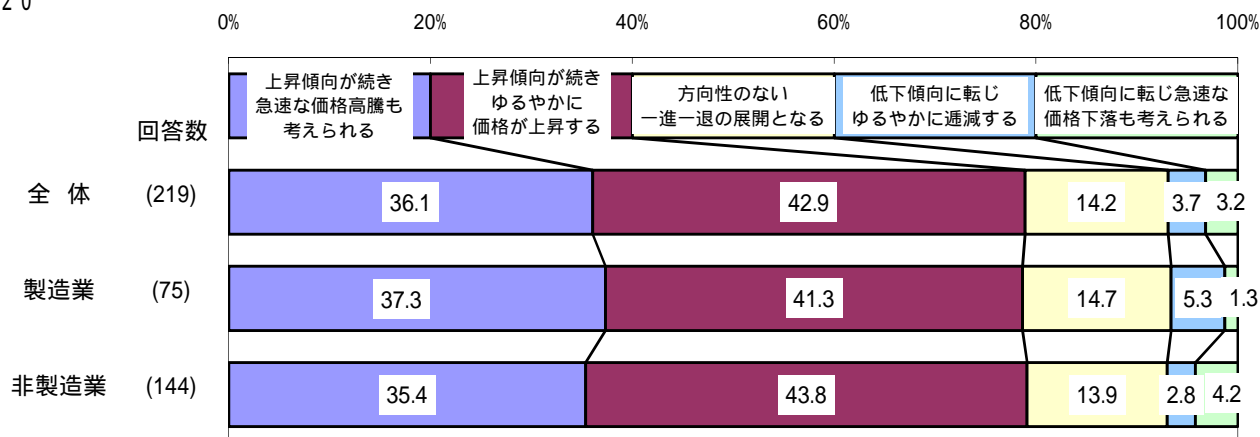
注) 平均スコアは、1位：2点、2位：1点として算出

(2)資源・エネルギー価格の上昇に伴い、企業収益の圧迫が懸念されています。物価上昇と価格転嫁についてお伺いいたします。

(2 - イ)今後、1～2年の資源・エネルギー価格の動向についてお考えをお聞かせ下さい。

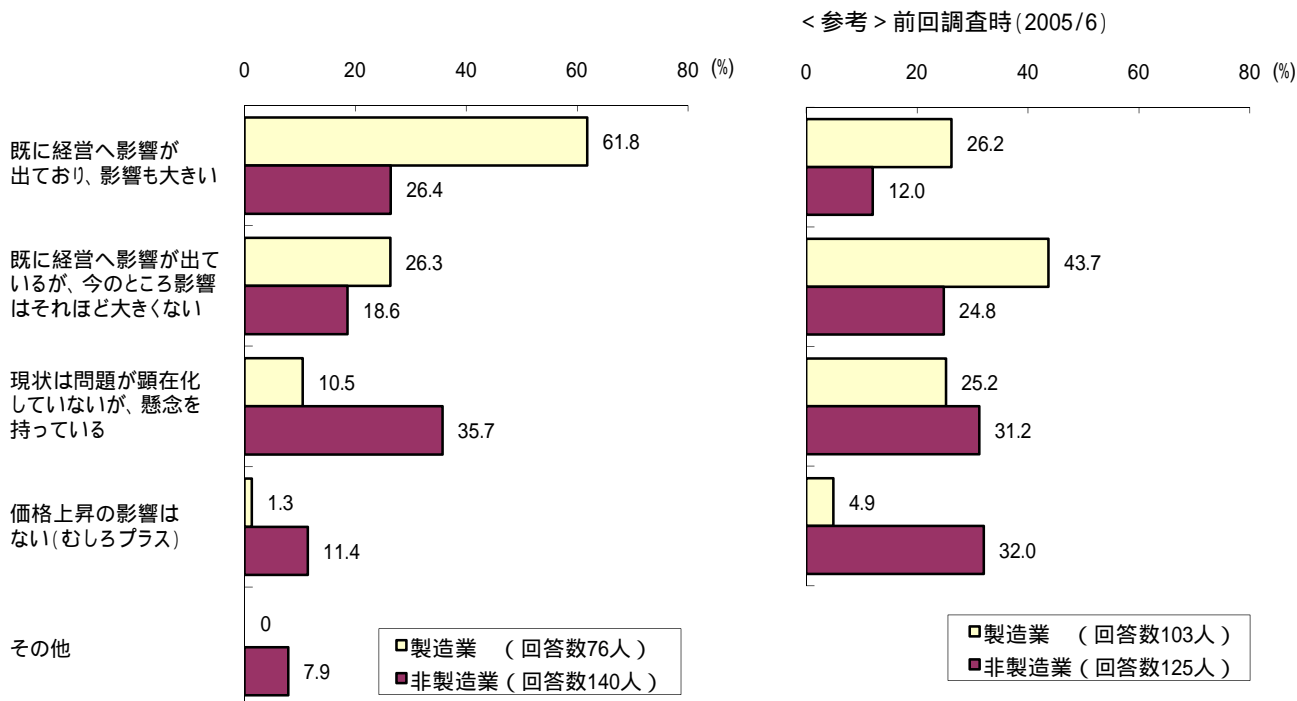
- 上昇傾向が続き、急速な価格高騰も考えられる
- 上昇傾向が続き、ゆるやかに価格が上昇する
- 方向性のない一進一退の展開となる
- 低下傾向に転じ、ゆるやかに逡減する
- 低下傾向に転じ、急速な価格下落も考えられる

図表 20



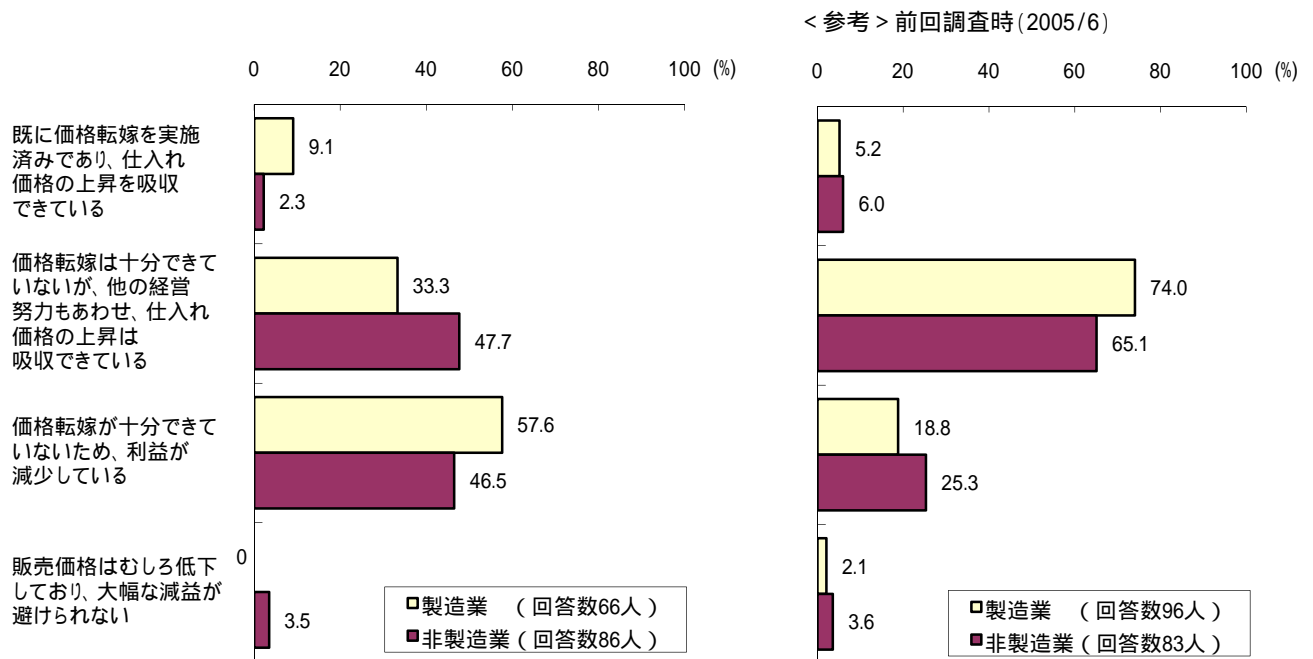
(2 - ロ)資源・エネルギー価格の上昇の影響について、貴社企業業績に近いものをお選びください。

図表 21



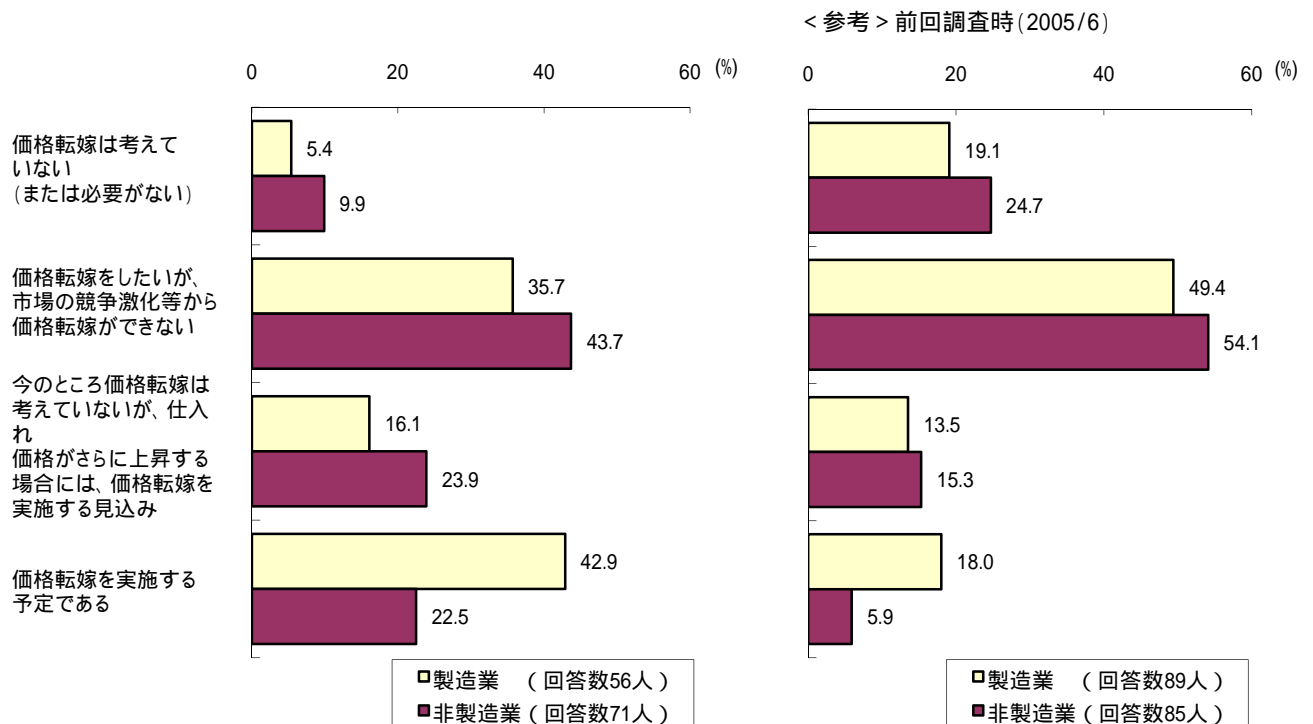
(2 - 八) 「 価格上昇の影響はない」以外の回答をされた方にお伺いします。価格転嫁の実施状況について、貴社企業実績に近いものをお選びください。

図表 2 2



(2 - 二) 「 既に価格転嫁を実施済みであり、仕入れ価格の上昇を吸収できている」以外の回答をされた方にお伺いいたします。今後の価格転嫁について、貴社の見通しをお聞かせ下さい。

図表 2 3



3. 6月23日(月)から6月29日(日)まで、「男女共同参画週間」として、1週間にわたり各種の行事等が実施されます。このことに関連して伺います。

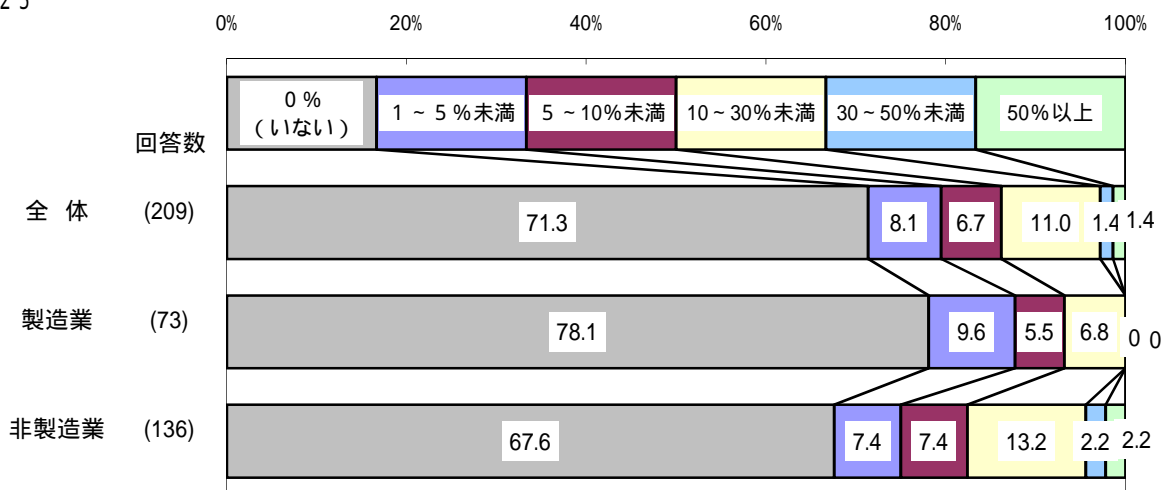
(1) 貴社の役員総数、および女性役員数を空欄にご記入ください(アンケート回答時点)。  
 なお、(株)東洋経済新報社が2007年1月に公表した上場会社役員動向調査によると、上場企業の全役員に占める女性役員の比率は1.2%でした。

図表24 <女性役員の比率>

全体	4.0%
製造業	1.7%
非製造業	5.3%

本調査における「役員」には、執行役員や社外取締役等を含む。また、同一企業に所属する複数の会員より回答があった場合、重複して計上している。

図表25

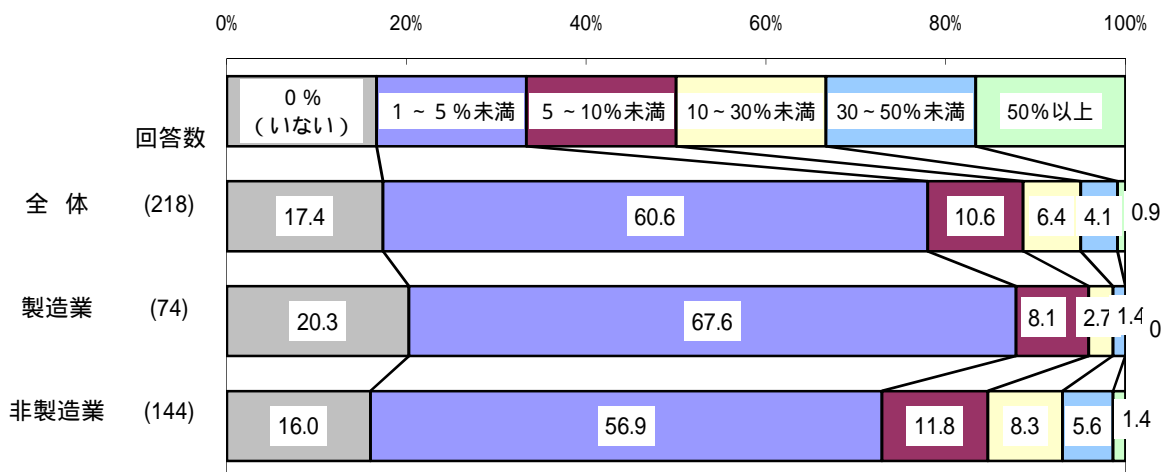


(2) 貴社の管理職に占める女性の比率は何%ですか。下記の中からお選びください。また、5年後に望ましいとお考えの水準についても、お答えください。

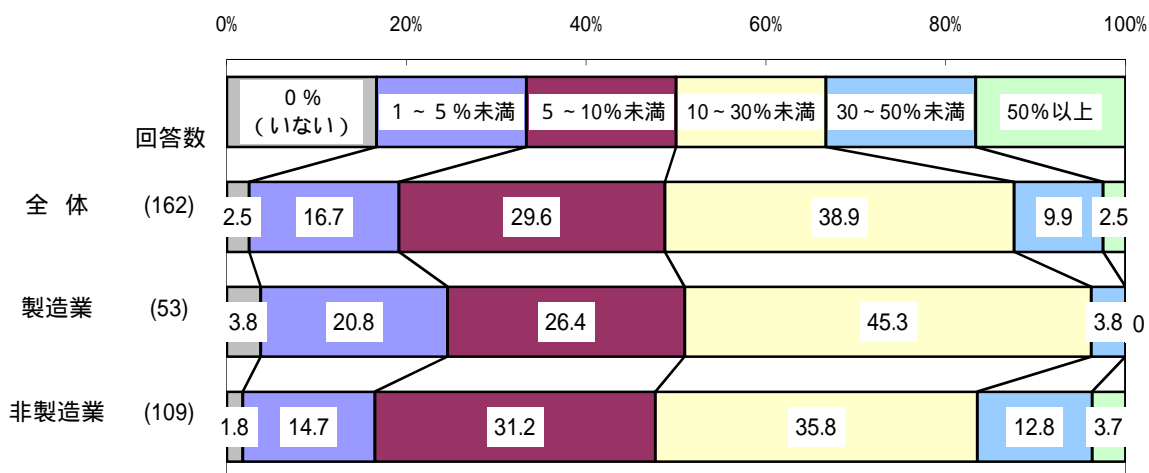
なお、厚生労働省が2007年8月に公表した女性雇用管理基本調査(常用雇用者数が30人以上の企業を対象)によると、管理職全体に占める女性の割合は6.9%、5000人以上規模の企業では6.1%でした。

0% (いない)                      10~30%未満  
 1~5%未満                        30~50%未満  
 5~10%未満                       50%以上

図表26 <現在の女性管理職の割合>



図表27 <5年後に望ましいとお考えの水準>

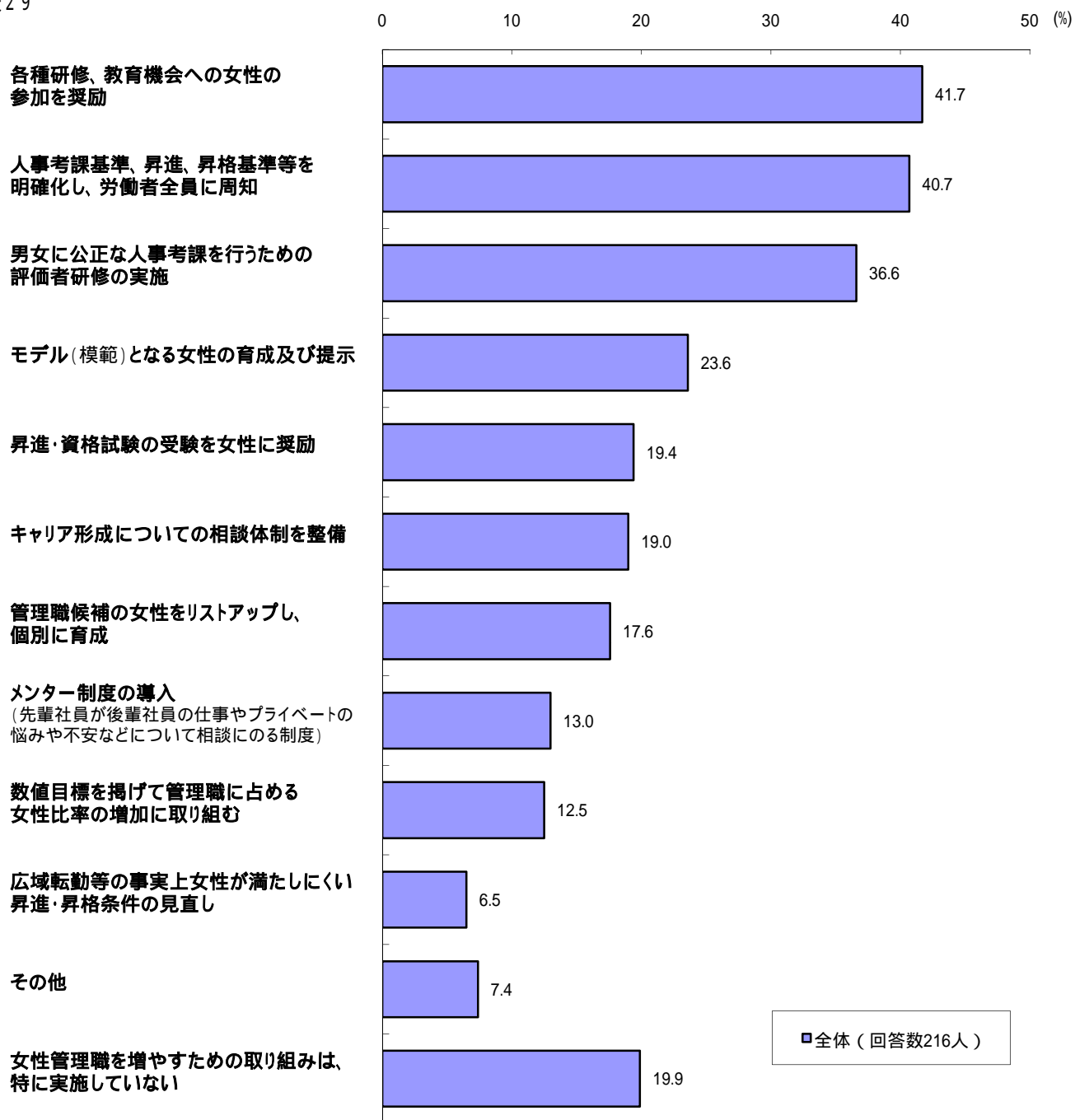


図表28

		5年後の女性管理職の割合						平均	
		0% (いない)	1~5%未満	5~10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50%以上		
現在の女性管理職の割合	0% (いない)	(30)	13.3	23.3	26.7	33.3	3.3	-	7.0 (%)
	1~5%未満	(99)	-	20.2	39.4	38.4	2.0	-	8.2
	5~10%未満	(15)	-	-	6.7	80.0	13.3	-	16.0
	10~30%未満	(10)	-	-	-	30.0	60.0	10.0	29.3
	30~50%未満	(7)	-	-	-	-	71.4	28.6	38.6
	50%以上	(1)	-	-	-	-	-	100.0	50.0

(3) 女性管理職を増やすべく、何らかの取り組みを実施されていますか。下記の中からお選びください(複数回答可)。

図表 29

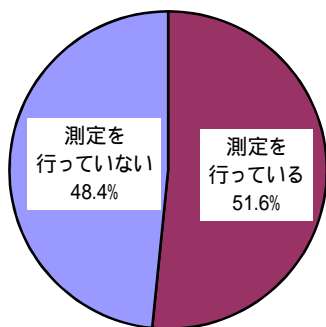


4. 7月7日(月)から9日(水)まで開催される北海道洞爺湖サミットでは、地球温暖化防止に向けて、温暖化ガスの排出量削減が主要テーマの一つとして議論されます。企業でも様々な温暖化対策が展開されていますが、製造工程に比べて、オフィス分野での対策が遅れているとの指摘もあります。この点について伺います。

(1) 本社ビルや支店等のオフィス分野(製造過程での温暖化対策以外)について、温暖化ガス排出量の測定(推計)を行っていますか。

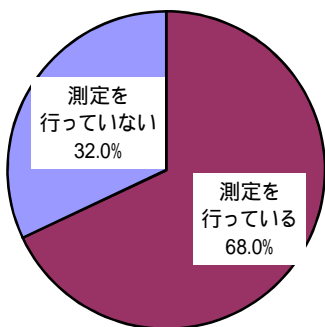
図表30

全体(回答数219人)



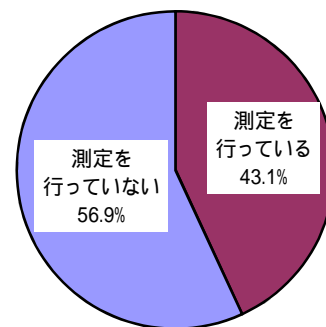
図表31

製造業(回答数75人)



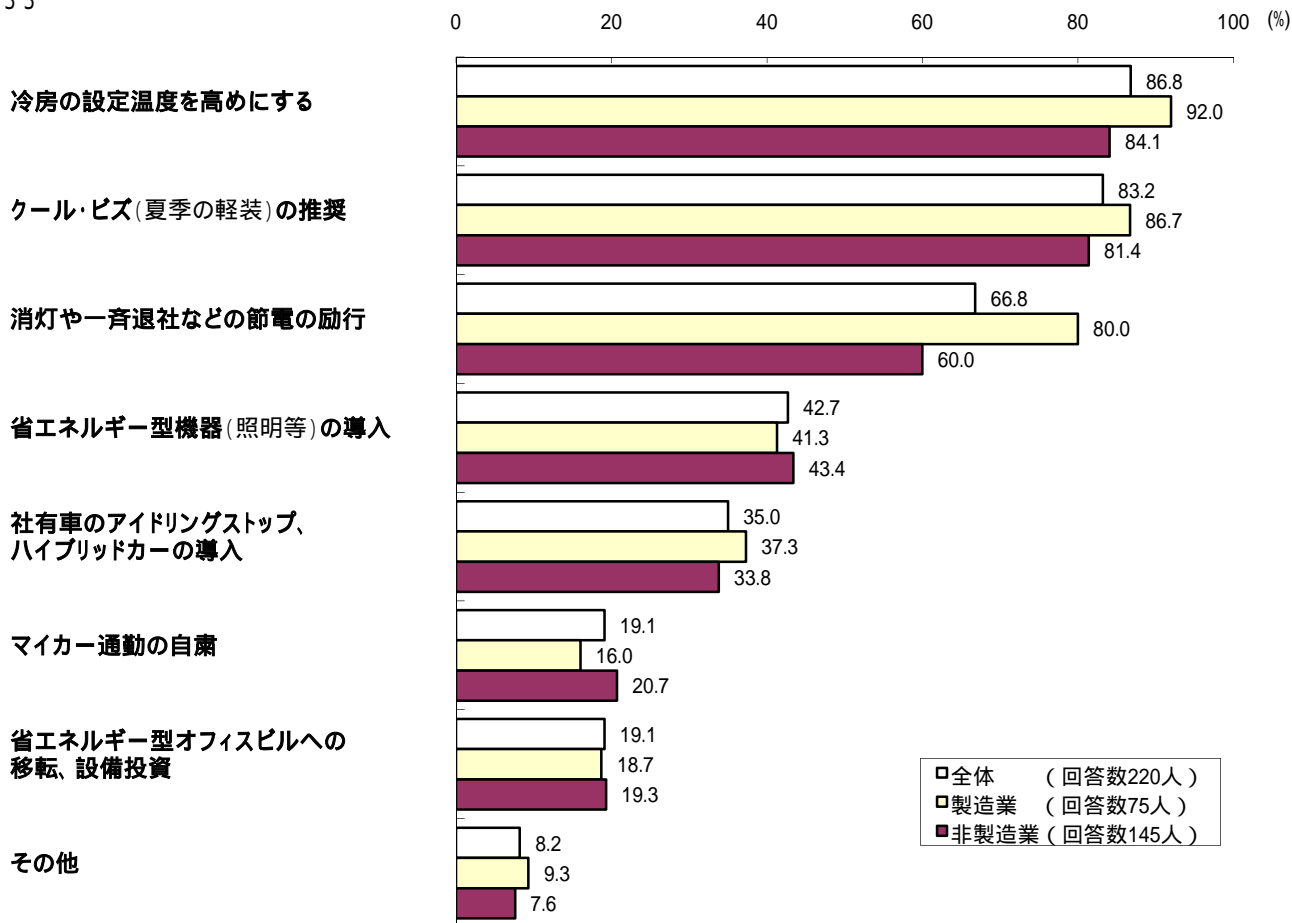
図表32

非製造業(回答数144人)



(2) 本社ビルや支店等のオフィス分野(製造過程での温暖化対策以外)で取り組んでいる省エネルギー活動を下記の中からお選びください(複数回答可)。

図表33





- 回答者業種分類 -

製造業	76人
食品	9
繊維・紙	6
化学製品	14
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	11
電気機器	16
輸送用機器	4
その他製品・製造	11
非製造業	148人
建設	11
商業	20
銀行	20
その他金融	12
証券	6
保険	5
不動産	9
運輸・倉庫	16
情報・通信	21
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	5
サービス(法律・会計・教育・医療など)	4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	2
サービス(その他)	8
その他	3
回答者総数	224人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	174人
各地経済同友会代表幹事計	50人
北海道・東北	11
関東	5
中部・北陸	4
近畿	8
中国・四国	11
九州・沖縄	11
回答者総数	224人